

2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月26日

上場会社名 株式会社オークワ 上場取引所 東
 コード番号 8217 URL http://www.okuwa.net
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神吉 康成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 東川 浩三 (TEL) 073 (425) 2481
 兼IR室長
 四半期報告書提出予定日 2019年12月26日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年2月21日~2019年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	196,154	0.2	1,463	4.2	1,635	1.4	722	△36.4
2019年2月期第3四半期	195,748	△1.4	1,404	92.4	1,613	77.6	1,134	△0.5

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 691百万円(△16.7%) 2019年2月期第3四半期 829百万円(△6.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	16.32	16.32
2019年2月期第3四半期	25.43	25.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	133,329	74,392	55.6
2019年2月期	134,556	75,725	56.1

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 74,179百万円 2019年2月期 75,537百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	13.00	—	13.00	13.00
2020年2月期	—	13.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年2月21日~2020年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	268,000	1.1	3,050	7.4	3,250	7.0	1,200	387.9	27.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料6ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	45,237,297株	2019年2月期	45,237,297株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	1,406,578株	2019年2月期	613,365株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	44,231,749株	2019年2月期3Q	44,621,795株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、2019年10月から消費税が増税されたことにより、駆け込み需要の反動減や企業収益が弱含むなど、景気の下振れリスクが懸念される状況で推移しております。一方、海外におきましては、米中貿易摩擦問題の長期化や中国、欧州経済の減速などにより世界経済への影響が懸念され、先行きは不透明な状況で推移しております。

小売業界におきましては、労働需給の逼迫による人件費、物流費の上昇や消費嗜好の多様化、根強い節約志向による業種業態を越えた顧客の獲得競争も激しさを増しており、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下において、当社は年度スローガンを『業務を精査し「やめる・減らす・見直す」働き方改革でお客様満足度・従業員満足度アップを実現しよう』といたしました。

また、本年よりスタートした「新中期経営計画」においては、新たな成長戦略に挑戦し持続的な成長を実現するため、中期スローガンとして『持続的成長発展につながるオークワブランドを確立し、地域社会へ貢献し続けるリージョナルチェーンを目指す』を掲げ、3つのR(Reborn:生まれ変わる、Real:現場最優先、Refresh:リフレッシュ)をキーワードに、新たな価値とサービスの創造、オークワブランディング計画の始動を推進するため、新たに営業本部を発足させました。

本年は会社創立60周年にあたり、お客様の長年のご愛顧とご支援に感謝し、当期1年間を通して「創立60周年感謝祭」の開催、記念商品の販売、各種キャンペーンや抽選企画などを展開しております。

当期の新規出店につきましては、岐阜県下15店舗目となる「スーパーセンター多治見店」(岐阜県多治見市)を2月にオープンし、東海エリアのドミナント強化を図りました。また、前期に閉鎖した「プライスカット三雲店」(三重県松阪市)は、新たにSSM業態の「三雲店」として4月に新築オープンいたしました。

店舗の改装につきましては、「津高茶屋店」(三重県津市)、「大和郡山筒井北店」(奈良県大和郡山市)の全面改装のほか、「箕島店」(和歌山県有田市)、「スーパーセンター中津川店」(岐阜県中津川市)、「スーパーセンターいなべ店」(三重県いなべ市)、「スーパーセンター美濃インター店」(岐阜県美濃市)、「スーパーセンター河南店」(大阪府南河内郡河南町)にはダイソー売場を導入するなどお客様の利便性の向上を図りました。

連結子会社については、食品スーパーの㈱ヒラマツは、競合店の影響で減収減益となり、外食の㈱オークフーズにおいても、消費増税の影響もあり、減収減益となりました。

また、㈱リテールバックオフィスサポートは、当社グループ内を中心に店舗・施設の管理業務を継続して行い、㈱サンライズは、農産物等の加工・配送を担うことで、グループ全体の業務効率化に寄与しております。

以上により、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益(売上高及び営業収入)は1,961億54百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は14億63百万円(前年同期比4.2%増)、経常利益は16億35百万円(前年同期比1.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億22百万円(前年同期比36.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億26百万円減少し、1,333億29百万円となりました。流動資産では5億52百万円の増加であり、これは主に現金及び預金が9億75百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が6億8百万円、商品及び製品が4億21百万円増加したことによるものであります。固定資産では17億79百万円の減少であり、これは主に有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる建設仮勘定が13億26百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる投資不動産が8億6百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、589億37百万円となりました。流動負債では14億45百万円の増加であり、これは主に流動負債の「その他」に含まれる設備関係電子記録債務が13億1百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が9億70百万円、短期借入金が6億円、1年内返済予定の長期借入金が4億16百万円、ポイント引当金が2億75百万円増加したことによるものであります。固定負債では13億39百万円の減少であり、これは主に長期借入金が10億79百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億33百万円減少し、743億92百万円となりました。これは主に自己株式の取得による8億81百万円の減少や利益剰余金が4億27百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ検討した結果、2019年4月1日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,036	12,060
受取手形及び売掛金	3,374	3,983
商品及び製品	10,073	10,495
その他	2,093	2,562
貸倒引当金	△37	△8
流動資産合計	28,540	29,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,851	47,185
土地	32,356	32,145
その他(純額)	8,757	7,412
有形固定資産合計	87,965	86,743
無形固定資産		
その他	3,805	4,001
無形固定資産合計	3,805	4,001
投資その他の資産		
その他	14,257	13,504
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	14,244	13,491
固定資産合計	106,015	104,236
資産合計	134,556	133,329
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,150	14,121
短期借入金	5,060	5,660
1年内返済予定の長期借入金	4,623	5,040
ポイント引当金	1,418	1,694
その他	13,712	12,895
流動負債合計	37,965	39,410
固定負債		
長期借入金	11,830	10,750
退職給付に係る負債	101	98
資産除去債務	3,026	3,095
その他	5,906	5,582
固定負債合計	20,865	19,526
負債合計	58,830	58,937

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,019	15,019
利益剰余金	47,346	46,919
自己株式	△800	△1,681
株主資本合計	75,683	74,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	151
退職給付に係る調整累計額	△354	△344
その他の包括利益累計額合計	△145	△193
新株予約権	40	49
非支配株主持分	147	162
純資産合計	75,725	74,392
負債純資産合計	134,556	133,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年2月21日 至2018年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年2月21日 至2019年11月20日)
売上高	188,848	188,537
売上原価	139,774	138,194
売上総利益	49,074	50,342
営業収入		
不動産賃貸収入	2,495	2,453
その他の営業収入	4,404	5,164
営業収入合計	6,899	7,617
営業総利益	55,974	57,960
販売費及び一般管理費	54,569	56,497
営業利益	1,404	1,463
営業外収益		
持分法による投資利益	37	34
リサイクル材売却収入	86	86
受取配当金	51	39
その他	121	91
営業外収益合計	297	251
営業外費用		
支払利息	77	66
その他	10	12
営業外費用合計	87	79
経常利益	1,613	1,635
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券売却益	833	-
賃貸借契約解約損戻入益	-	98
寄付金受入額	-	385
その他	17	24
特別利益合計	854	515
特別損失		
固定資産売却損	0	393
固定資産除却損	152	54
賃貸借契約解約損	232	31
減損損失	75	320
災害による損失	143	-
その他	2	2
特別損失合計	606	803
税金等調整前四半期純利益	1,861	1,348
法人税等	726	608
四半期純利益	1,134	739
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,134	722

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年11月20日)
四半期純利益	1,134	739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△410	△57
退職給付に係る調整額	105	9
その他の包括利益合計	△304	△48
四半期包括利益	829	691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829	673
非支配株主に係る四半期包括利益	-	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(寄付金受入について)

特別利益に計上しております寄付金受入額385百万円については、第2四半期連結会計期間における当社代表取締役会長である大桑増嗣への投資不動産(山林)の譲渡に伴う時価を超える部分の受入であります。